

横須賀市告示第 137 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び横須賀市財政事情の公表に関する条例並びに地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本市の財政状況を次のとおり公表します。

平成 22 年 12 月 1 日

横須賀市長 吉田 雄人

横 須 賀 市 の 財 政 状 況

1.平成 21 年度決算の状況

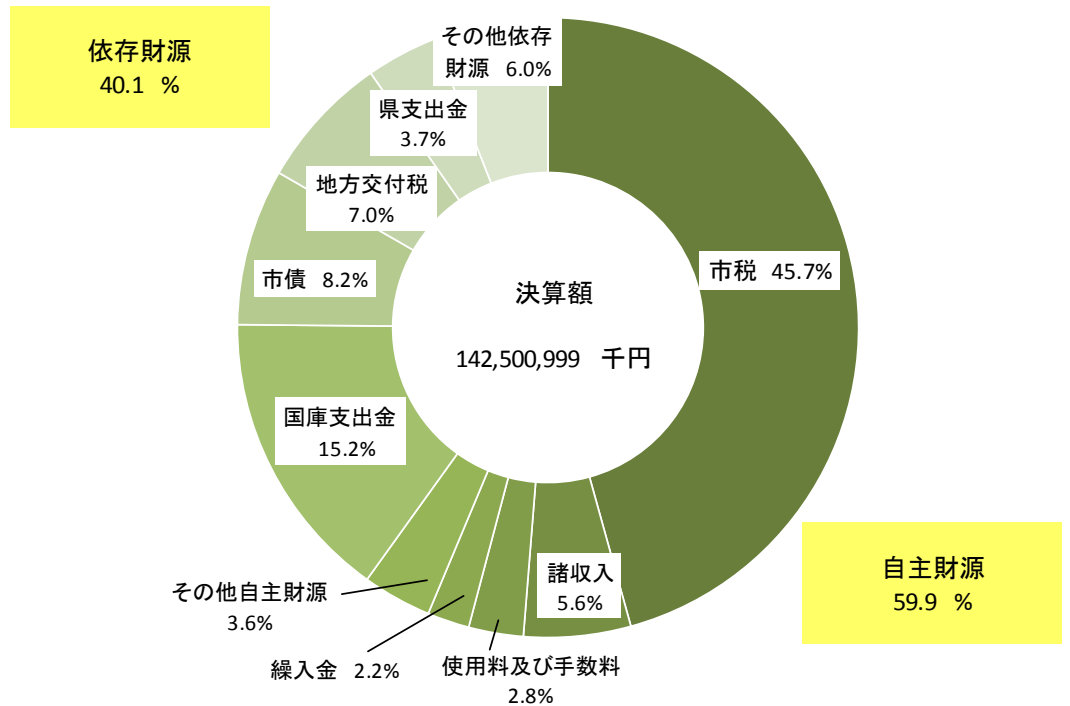
一般会計

歳入

〔歳入決算の状況〕

〔単位：千円〕

区 分	収入額	構成率 (%)
自主財源	85,361,513	59.9
市税	65,119,725	45.7
諸収入	7,935,096	5.6
使用料及び手数料	4,058,390	2.8
繰入金	3,119,425	2.2
その他自主財源	5,128,877	3.6
依存財源	57,139,486	40.1
国庫支出金	21,727,860	15.2
市債	11,643,400	8.2
地方交付税	9,988,089	7.0
県支出金	5,297,571	3.7
その他依存財源	8,482,566	6.0
合 計	142,500,999	100.0



自主財源と依存財源

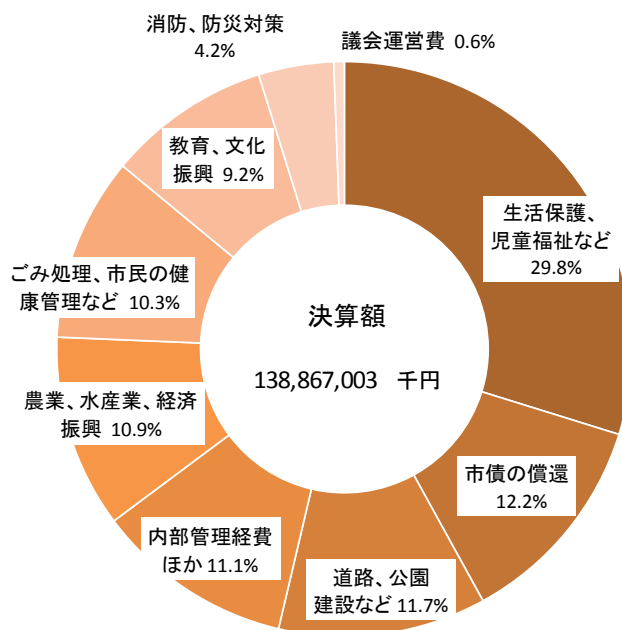
自主財源は、市税のように市が自主的に収入できるものです。これに対し、依存財源は、ある条件を満たした場合に国や県から交付を受けるものです。安定した行政運営のためには全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。

歳 出

〔歳出決算の状況〕

〔単位：千円〕

区 分	支出額	構成率 (%)
生活保護、児童福祉などの経費	41,384,070	29.8
市債の償還のための経費	16,928,915	12.2
道路、公園建設などの経費	16,231,618	11.7
職員給などの内部管理経費ほか	15,436,512	11.1
農業、水産業、経済振興のための経費	15,086,742	10.9
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	14,346,160	10.3
教育、文化振興のための経費	12,765,082	9.2
消防、防災対策のための経費	5,867,870	4.2
議会運営のための経費	820,034	0.6
合 計	138,867,003	100.0



収支状況

(単位 千円)

収入決算額 (A)	支出決算額 (B)	平成 22 年度へ繰り越した事業への充当額 (C)	実質収支 (A - B - C)
142,500,999	138,867,003	601,028	3,032,966

※差引額が実質収支に合致しないのは端数整理により生じたものです。

平成 21 年度一般会計の決算額は、前年度に比べて歳入は約 101 億円、歳出は約 106 億円増加しています。このうち約 67 億円は経済対策として国が実施した定額給付金の支給によるものです。

歳入では市税の落ち込み（▲約 25 億円）と経済対策の実施等による国庫支出金の増（約 86 億円）、そして地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債の増額に伴う市債の増（約 22 億円）が特徴的です。歳出では、生活保護費の増加などによる扶助費の増（約 20 億円）といった社会保障費の伸びが目立ちます。

歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、約 30 億円で前年度に比べて約 5 億円の減少です。実質収支のうち半分の約 15 億円は後年度の財政運営のため財政調整基金に積み立てました。残りは平成 22 年度予算に組み入れます。

財政指数
(決算関連)

〔経常収支比率〕

市税や地方交付税などの経常的な収入に対して、扶助費や公債費などの経常的な経費がどのくらいの割合を占めているのかを表した指標です。この比率が100%に近づくほど、収入の用途がすでに決まっています、政策的に支出する経費が制限されている状態といえます。

本市の経常収支比率は、県内市の中でも高い水準にあります。平成21年度は歳入では市税の減、歳出では扶助費や公債費の増により、平成20年度にくらべて1.5ポイント悪化しています。

平成21年度 決算(A)	平成20年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
97.3%	95.8%	1.5%	94.3%

〔実質公債費比率〕

一般会計が負担する元利償還金のほか、上下水道事業や病院事業といった公営企業の元利償還金に充てられてた繰出金など、実質的には公債費と同じ性質の経費も含めて借金返済の負担の大きさを示します。この比率が18%以上になると、市が借金をするにあたり県知事の許可が必要になります。また25%以上になると、「早期健全化団体」として借金の制限がかかります。

比率は3か年平均で示され、平成21年度決算は平成20年度と同率となりました。

平成21年度 決算(A)	平成20年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
5.2%	5.2%	—	7.3%

〔将来負担比率〕

市債残高のほか、一部事務組合や土地開発公社等も含めて、一般会計等が今後負担しなくてはならない額を年度末時点で算定し、将来の財政負担の程度を示します。

この比率が350%以上になると、財政健全化法により「早期健全化団体」と位置づけられ、財政の健全化を図るための計画を議会の議決を経て策定・公表することが義務付けられています。

平成21年度決算は、土地開発公社に依頼して購入をした土地の処分や市債残高の減少などにより、平成20年度決算と比べて9.4ポイント改善しました。

平成21年度 決算(A)	平成20年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
73.8%	83.2%	△9.4%	80.6%

(単位 千円)

財政調整
基金現在高

平成21年度(A)	平成20年度(B)	増減(A-B)
12,008,365	11,714,892	293,473

財政調整基金

地方公共団体の年度間ごとの財源の不均衡を調整し、安定的な財政運営を行うための預貯金です。

市の財政は、経済不況により税収が大幅に落ち込むことや、災害等の予期しない多額の支出が生じる場合があります。このような事態に備えて財政調整基金の積み立てを行っています。

特別会計の
決算状況

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	収入決算額(A)	支出決算額(B)	平成22年度へ繰越をした事業への充当分(C)	実質収支(A-B-C)
国民健康保険費	44,364,995	42,513,083	0	1,851,911
公園墓地	283,665	215,688	0	67,977
老人保健医療費	209,008	205,440	0	3,567
介護保険費	25,028,983	24,521,289	0	507,693
母子寡婦福祉資金貸付	195,794	174,435	0	21,359
公債管理費	18,388,504	18,388,504	0	0
後期高齢者医療費	4,222,676	3,945,583	0	277,093

※差引額が実質収支に合致しないのは端数整理により生じたものです。

企業会計の
決算状況

〔企業会計〕

(単位：千円)

会計名	区分		決算額
	水道事業	収益的	収入
支出			10,982,905
資本的		収入	2,683,853
		支出	7,632,826
下水道事業	収益的	収入	11,019,411
		支出	10,178,043
	資本的	収入	7,422,490
		支出	11,984,950
病院事業	収益的	収入	10,365,607
		支出	11,102,239
	資本的	収入	1,863,062
		支出	2,210,030

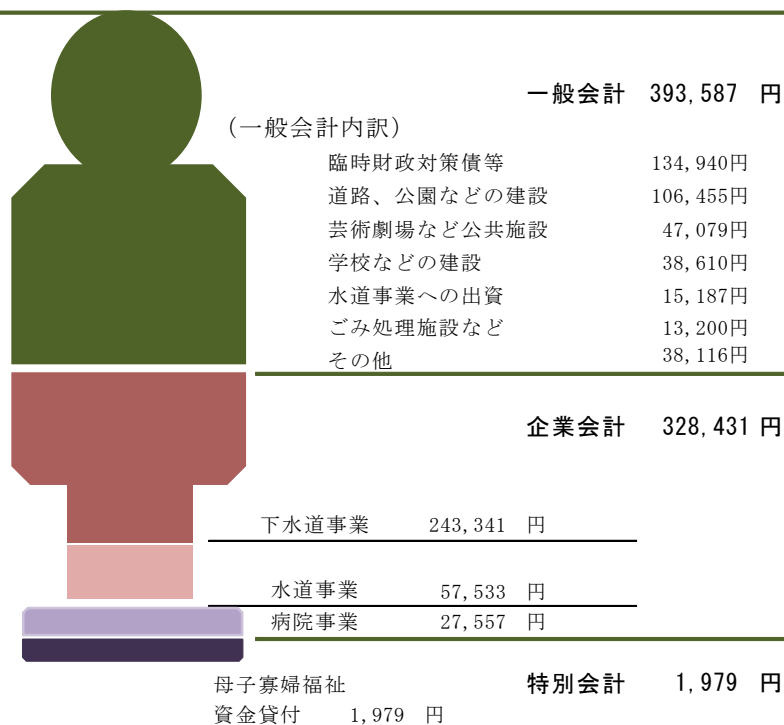
※資本的収支の不足分は、留保資金などで補てんしています。

市債現債額

(単位：千円)

	平成 21 年度 末 現 債 額	平成 20 年度 末 現 債 額	増 減
一 般 会 計	167,376,200	169,436,018	△ 2,059,818
通 常 債			
道路、公園などの建設	45,270,717	47,707,034	△ 2,436,317
芸術劇場などの公共施設建設	20,020,642	21,688,371	△ 1,667,729
学校などの建設	16,419,378	17,165,629	△ 746,251
水道事業への出資	6,458,504	6,827,168	△ 368,664
ごみ処理施設などの建設	5,613,624	5,951,748	△ 338,124
その他	16,209,156	14,272,997	1,936,159
小 計	109,992,021	113,612,947	△ 3,620,926
臨時財政対策債等	57,384,179	55,823,071	1,561,108
特 別 会 計	841,392	808,416	32,976
母子寡婦福祉資金貸付	841,392	808,416	32,976
企 業 会 計	139,668,130	140,804,667	△ 1,136,537
下水道事業	103,482,603	106,309,405	△ 2,826,802
水道事業	24,466,579	25,455,953	△ 989,374
病院事業	11,718,948	9,039,309	2,679,639
合 計	307,885,722	311,049,101	△ 3,163,379

横須賀市の市債 **市民 1 人あたりの現債額 (会計別) 総額 723,997 円**



※人口は平成 22 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 425,258 人を使用しています。

一般会計の市債

一般会計の市債には、道路や学校などを建設するために発行する通常債と、国から地方へ配分される地方交付税の財源不足のために発行する臨時財政対策債などがあります。臨時財政対策債等の元利償還金相当額については、後年度において地方交付税で措置されています。

特別会計・企業会計の市債

特別会計・企業会計の市債は、特定の事業のための原資や設備投資を行うために発行するものです。これらの償還(返済)には、事業から得られる使用料などの収入が充てられます。

2.平成22年度予算執行の状況（平成22年9月30日現在）

一般会計

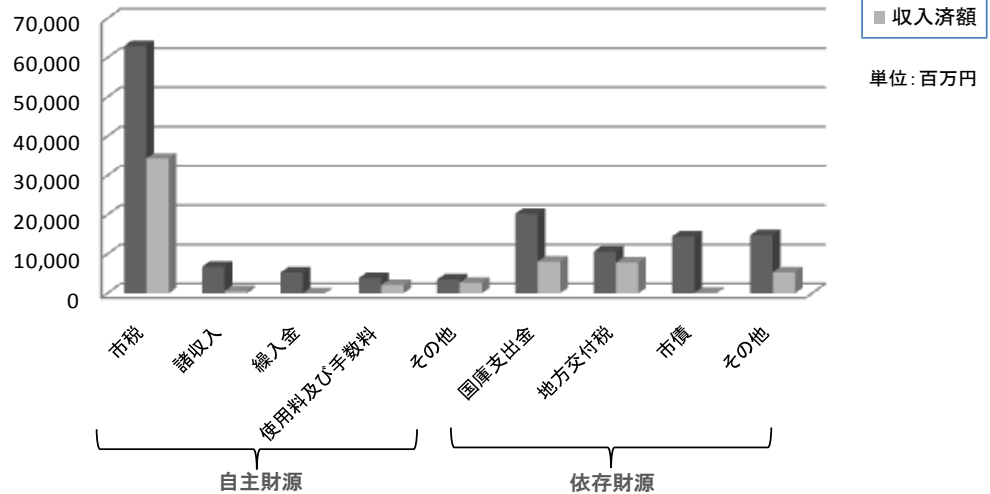
歳入

〔収入の状況〕

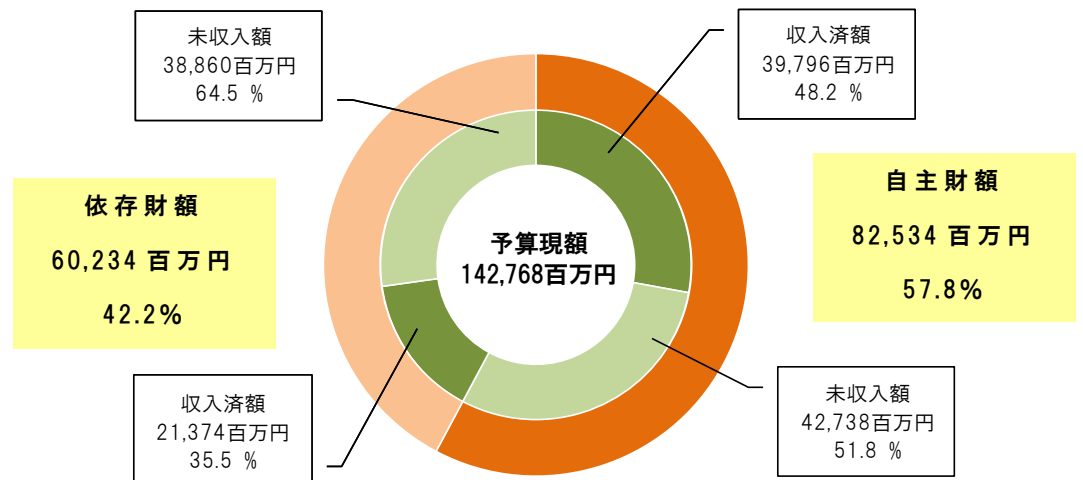
（単位：百万円）

区 分	予算現額	収入済額	執行率（%）
自主財源	82,534	39,796	48.2
市税	63,000	34,319	54.5
諸収入	6,817	626	9.2
繰入金	5,290	4	0.1
使用料及び手数料	3,899	2,110	54.1
その他	3,528	2,737	77.6
依存財源	60,234	21,374	35.5
国庫支出金	20,293	8,097	39.9
地方交付税	10,661	7,839	73.5
市債	14,454	106	0.7
その他	14,826	5,332	36.0
合 計	142,768	61,170	42.8

〔項目別 収入の状況〕



〔自主財源・依存財源別の収入の状況〕



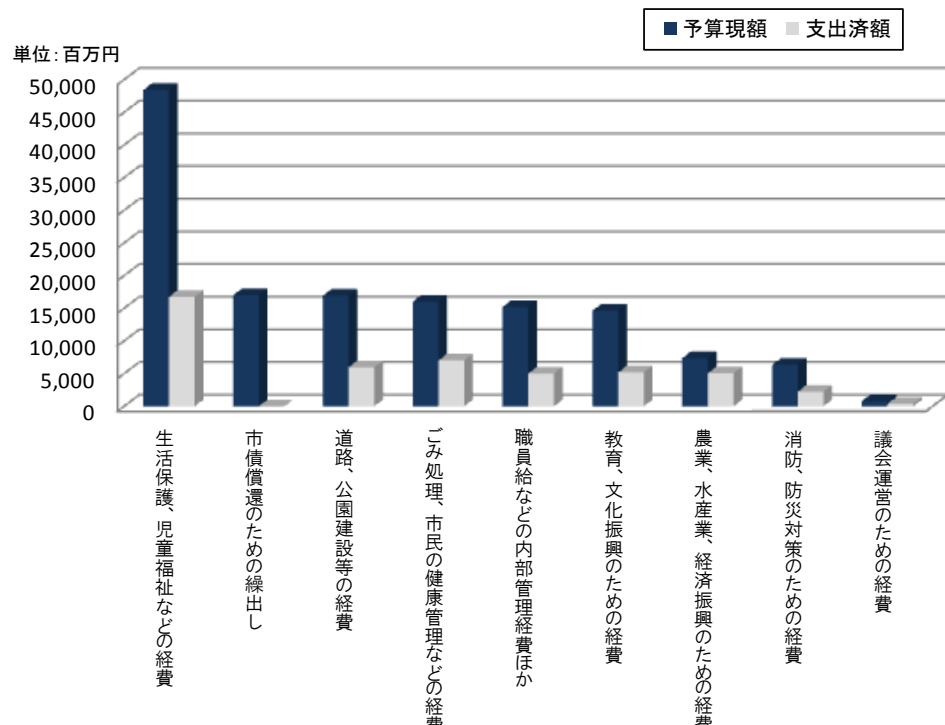
歳 出

〔支出の状況〕

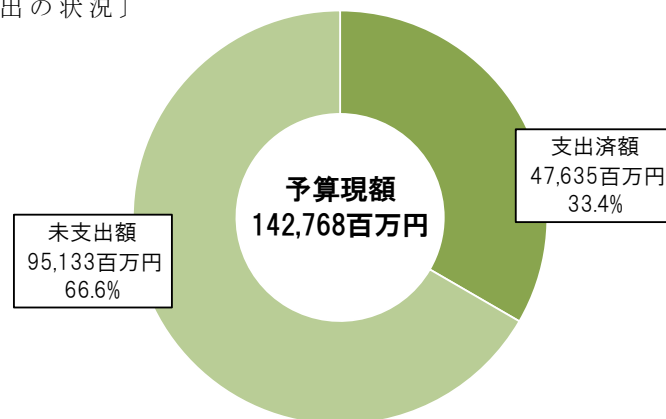
(単位：百万円)

区 分	予算現額	支出済額	執行率 (%)
生活保護、児童福祉などの経費	48,436	16,747	34.6
市債償還のための繰出し	16,994	1	0.0
道路、公園建設等の経費	16,941	5,974	35.3
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	16,025	7,012	43.8
職員給などの内部管理経費ほか	15,216	5,027	33.0
教育、文化振興のための経費	14,631	5,172	35.3
農業、水産業、経済振興のための経費	7,367	5,070	68.8
消防、防災対策のための経費	6,347	2,238	35.3
議会運営のための経費	811	394	48.6
合 計	142,768	47,635	33.4

〔項目別 支出の状況〕



〔全体の支出の状況〕



予算現額とは

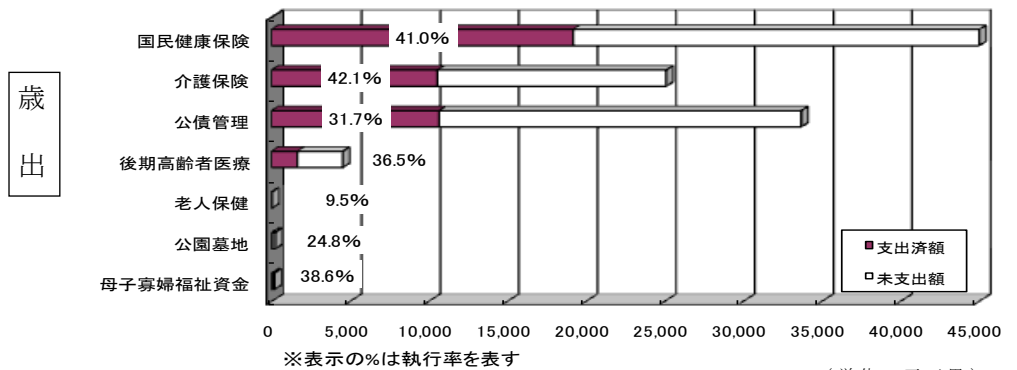
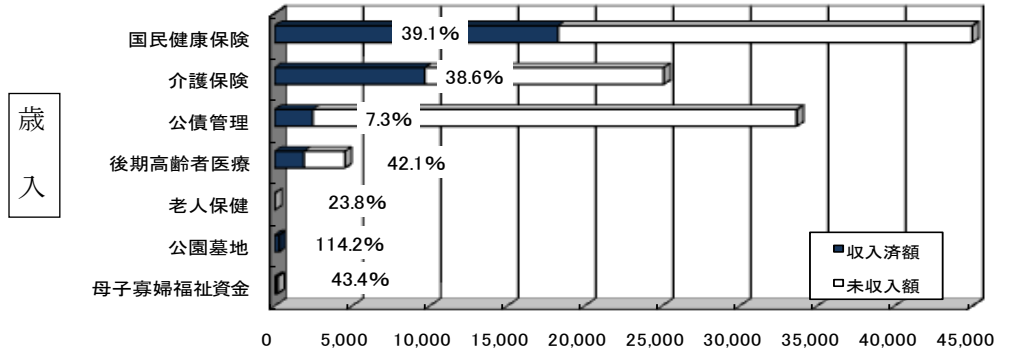
市は毎年度予算を編成したあとで、当初の予算を変更することがありますが、これを予算の補正といいます。補正を行ったあとの予算の額を「予算現額」と呼び、現在の予算額を表しています。

特別会計

〔歳入歳出の状況〕

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	46,730	18,292	19,178
公債管理	33,683	2,465	10,668
介護保険	25,100	9,700	10,556
後期高齢者医療	4,532	1,906	1,655
公園墓地	246	281	61
母子寡婦福祉資金	189	82	73
老人保健	21	5	2
合 計	110,501	32,731	42,193



(単位：百万円)

企業会計

水道事業

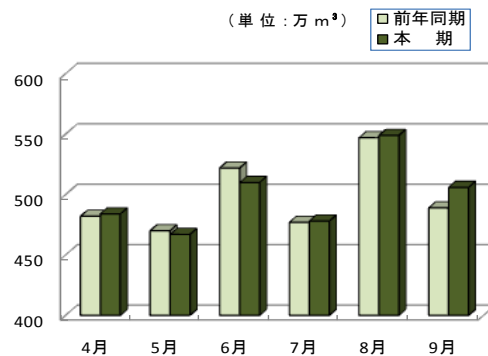
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入・支出済額	執行率 (%)	
収益的	収入	11,357	5,835	51.4
	支出	11,192	2,876	25.7
資本的	収入	1,916	0	0.0
	支出	6,140	1,546	25.2

平成 22 年度上半期月別有収水量

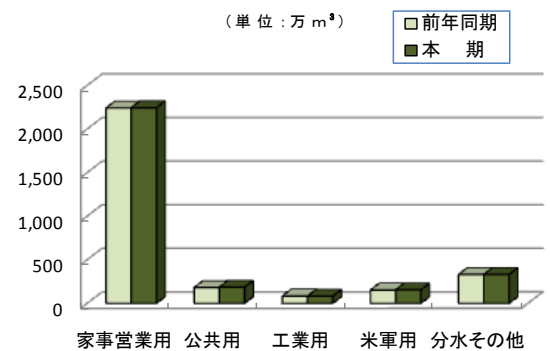
(単位：万 m³)



※消火用水を除く

平成 22 年度上半期用途別有収水量

(単位：万 m³)



※消火用水を除く

下水道事業

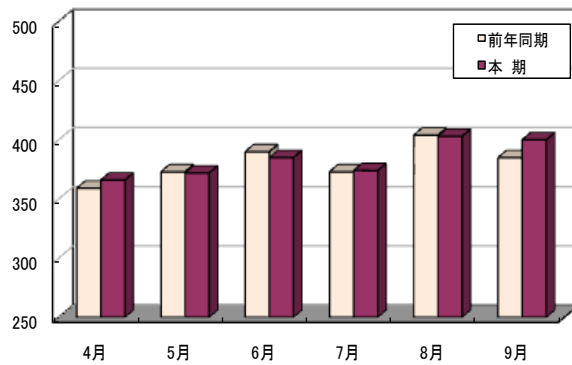
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収入	10,861	5,560	51.2
	支出	10,704	2,454	22.9
資本的	収入	8,077	3,189	39.5
	支出	12,008	3,395	28.3

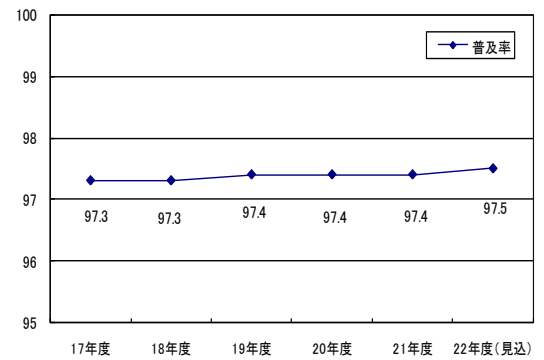
平成 22 年度上半期月別有収水量

(単位：万 m³)



下水道人口普及率の推移

(単位：%)



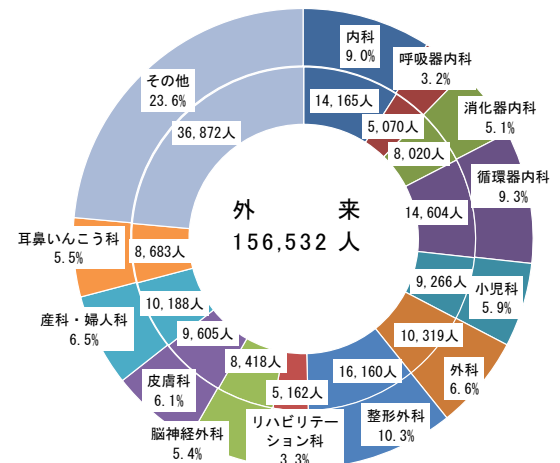
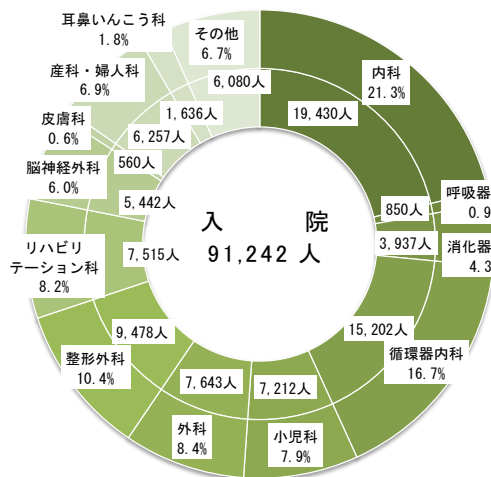
病院事業

〔経理状況〕

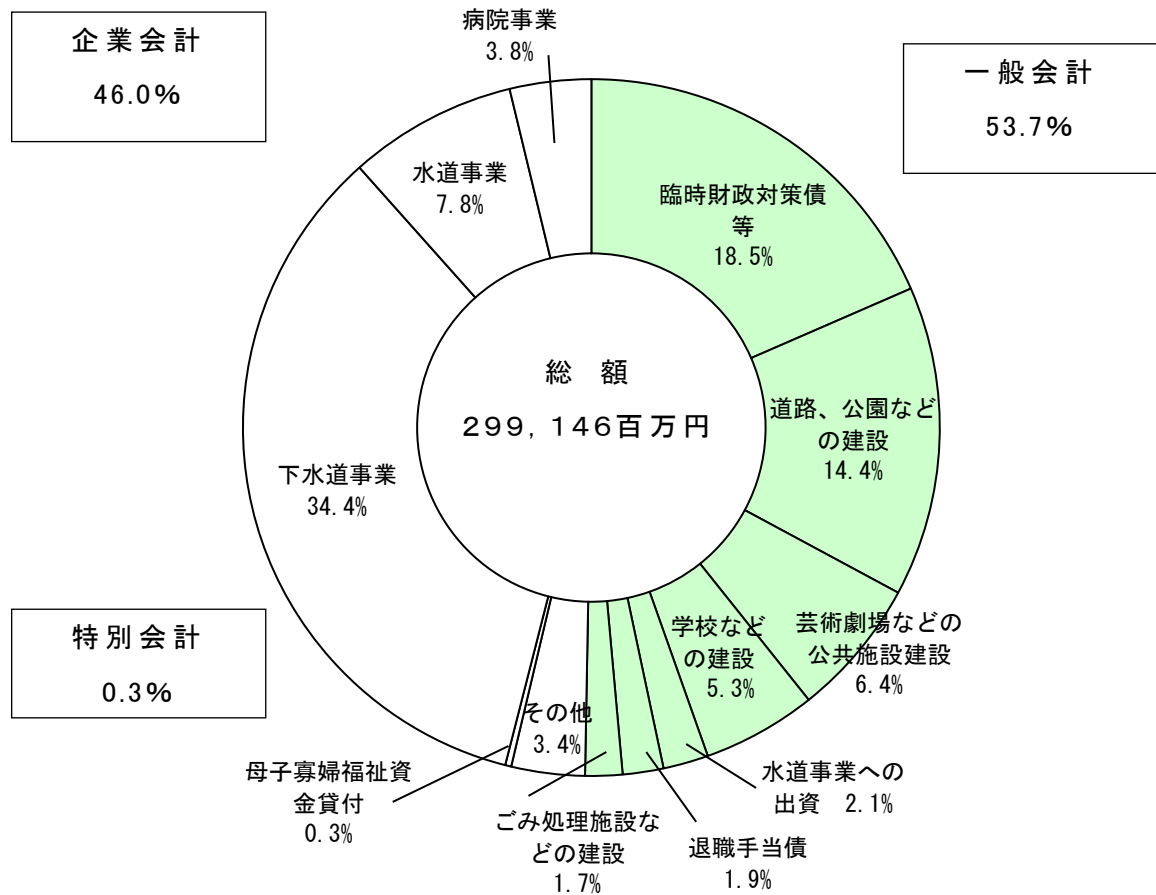
(単位：百万円)

区分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収入	2,001	1,672	83.6
	支出	2,670	570	21.3
資本的	収入	785	554	70.6
	支出	1,150	457	39.7

〔平成 22 年度上半期の患者診療科別割合〕



3. 市債の現債額（平成 22 年 9 月 30 日現在）

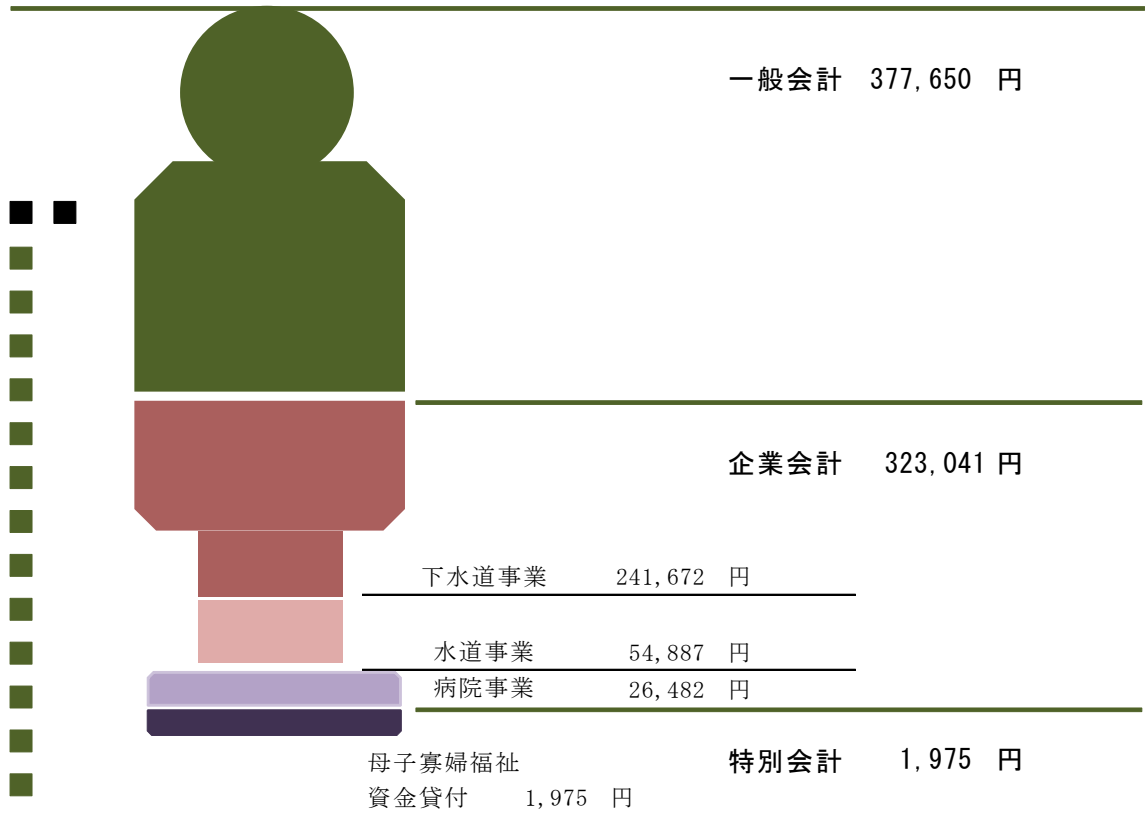


（単位：百万円）

		現債額
一	一般会計	160,777
通 常 債	道路、公園などの建設	43,005
	芸術劇場などの公共施設建設	19,183
	学校などの建設	15,838
	水道事業への出資	6,269
	退職手当債	5,647
	ごみ処理施設などの建設	5,154
	その他	10,185
	小計	105,281
	臨時財政対策債等	55,496
特	別会計	841
	母子寡婦福祉資金貸付	841
企	業会計	137,528
	下水道事業	102,887
	水道事業	23,367
	病院事業	11,274
	合計	299,146

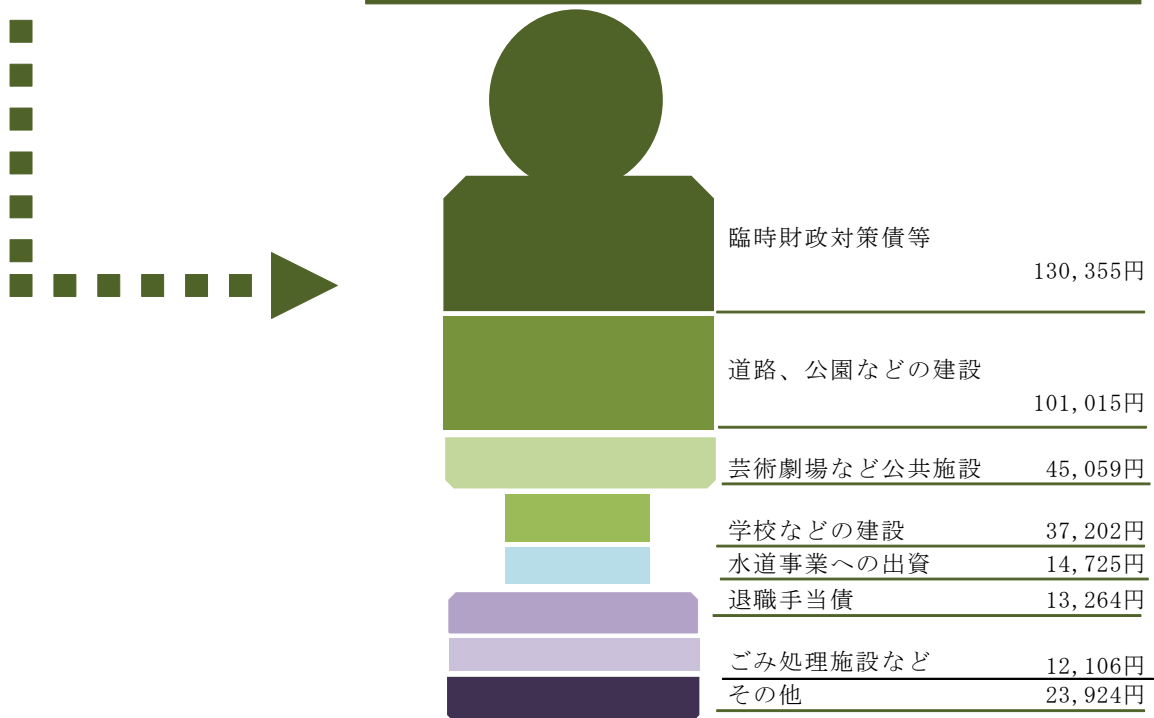
市債の現債額

市が施設整備などをする場合、その費用に充てるため借り入れる資金で、その返済が一会計年度を越えるものを市債と呼びます。現債額とは現在の借入残高です。



一般会計の市債現債額の内訳

一般会計債 市民 1 人あたりの現債額 **総額 377,650円**



※人口は平成22年10月1日現在の住民基本台帳人口425,730人を使用しています。

4. 市有財産の現在高（平成22年9月30日現在）

（一般会計及び特別会計に属するもの）

種 別		現 在 高
公有財産	土 地	6,960,542 m ²
	建 物	1,253,816 m ²
	動 産	浮標等 30個
	物 権	地上権 2,270 m ²
	無体財産権	商標権 6件
	有価証券	554,391千円
	出資による権利	3,390,517千円
債 権	3,196,519千円	
基 金	26,834,250千円	

5. 一時借入金の現在高（平成22年9月30日現在）

0円

一時借入金とは

一時借入金とは、地方公共団体が一般会計年度内において支払現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる資金のことをいいます。

収入と支出を予算で計画していますが、実際にお金が入る時期と経費を支払う時期にはずれが生じるため、支払いが多い時期には一時的に資金が足りなくなることがあります。そのようなときには、予算で定めた額を限度として一時的に金融機関から資金を調達することができます。